

議案外質問(9月15日) 山口清明 議員

アジア競技大会 招致急ぐな！

2026年開催予定のアジア競技大会の招致をめぐり愛知県・名古屋市が迷走しています。これを受け15日、市長を追求した山口議員の質問がマスコミでも取り上げられ、話題を読んでいます。



なぜ急ぐのか

共産党名古屋市議団は、スポーツの振興を支持する立場ですから、住民が望むならアジア競技大会招致に賛成です。しかし今回は市民・議会を置き去りにしている点、OCAの規定では2018年までに招致立候補すれば良く、立候補を急ぐ必要が無い点が問題です。山口議員は、都の財政負担が当初の2.3倍にもなった東京オリンピックの例も紹介して、市民参加の冷静な検討を要求。なぜ今急ぐのか、市長に迫りました。

25日のJOC総会に間に合わせたい

市長は、JOCが25日の総会に間に合わせるよう言っていることを挙げるのみで、急ぐ必要性を説明できませんでした。また市民に丁寧に説明すると繰り返しつつ、

具体的な説明の方法は挙げません。

市民参加で冷静な検討を

山口議員は、市長自身が一度立ち止まったにも関わらず、説明責任を果たさないうまま見切り発車するなど追求。立候補するか否か大事なこの時期、焦らず安易な妥協もせず、市民参加で冷静に検討するよう強く求めました。

アジア大会共催復帰
共産「首長主導」批判
市会本会議
2026年のアジア競技大会を巡り、名古屋市が県との共同招致・開催を撤回しながらも一転、復帰の方向性が固まった経緯について、共産党の山口清明議員が15日の市議会本会議で、「市民の議論を置き去りにしたまま、首長主導（構想を進めた）が条件付きで愛知・名古屋を国内候補地に決めた」と批判した。その上で「10年前の慌てて決める必要があるのか。課題はたくさんある」とし、拙速に進めるべきではないと訴えた。これに対して、河村たかし市長は「私も、10年後のことは、慎重にやろう」と主張している。また、日本オリンピック委員会（JOC）が条件付きで愛知・名古屋を国内候補地に決めたことなどにも言及し、「（県との合意内容が）納得できるものならば、やうかというところになった」と説明した。この日の本会議では、市教委の杉崎正美教育長が、2020年の東京五輪の事前キャンプ地の誘致に全力で取り組むことを表明した。

2016年9月16日 読売新聞

用語

アジア競技大会…アジア諸国のための総合競技大会。アジア版

オリンピック。アジア大会。

OCA…アジアオリンピック評議会。アジア競技大会等を主催。

JOC…日本オリンピック委員会。アジア競技大会、オリンピックなどへ選手を派遣する。

市発注事業
下請業者へ
代金未払い

トラブルの存在みとめ 入札参加制限検討と答弁



守山生涯学習センターの外壁改修工事などを市から受注した元請K社。しかし下請会社には少なくとも3760万円を支払っていません。下請け業者の「私たちは無償で市の建物を作ったことになる」「工事代金が入金されないで倒産しかねない」などの声を山口議員は取り上げ、発注者としての市の責任をただしました。

市は何もできず

現在の市の制度では、未払問題に対応できません。さらにこのような未払いは、2年前名古屋城緑地管理事業でも起きており、被害者は泣き寝入りしています。山口議員が実例をあげて説明すると他党議員からもどよめきが上がりました。

入札参加制限と公契約条例制定を

山口議員は市はトラブルの存在を知っているかを問い、対

策として問題のある企業に対する厳格な入札参加制限を求めました。さらに長崎県の例をあげ、公契約条例を念頭にしました。下請け業者も守る新たな公契約の仕組み作りなども提案しました。

策として問題のある企業に対する厳格な入札参加制限を求めました。さらに長崎県の例をあげ、公契約条例を念頭にしました。下請け業者も守る新たな公契約の仕組み作りなども提案しました。

当局 対策を前向きに検討

市はトラブルの存在を認めた上で、他の自治体の状況を把握しながら、入札参加の制限について検討すると答弁。山口議員は、発注者として責任ある救済策を取るよう重ねて市に求めました。

2016年9月16日 中日新聞